

令和6年 第3回浜松市議会定例会
一般質問及び浜松市答弁

質問者 市民クラブ 斉藤晴明

質問	答弁
<p>＜テーマ＞浜松市とブランド</p> <p>1 総合計画基本計画について</p> <p>(1) 今年度、浜松市総合計画基本計画(2015年度～2024年度)が最終年となる。次期基本計画について、重点施策も含め市長の考えを伺う。</p> <p>(2) 総合計画にウェルビーイングの視点を取入れ、客観指標に加えて主観指標を活用して、毎年、政策を更新していくべきと考えるが伺う。</p> <p>(3) 全計画の内容・関連性について、総合計画を最上位とする計画体系を市民に分かりやすく市ホームページ等に掲載すべきと考えるが伺う。</p> <p>(4) 計画を推進するために、職員の新たな発想やアイデアが欠かせない。そこで、現在、政策トライアル推進事業など進めているが、成果と今後の更なる取組について伺う。</p>	<p>1. (1) 中野市長</p> <p>次期基本計画の策定にあたっては、ウェルビーイングの視点を取り入れ、市民が幸福を実感できる暮らしを実現する計画となるよう、市民意識調査を実施した。また、検討委員会や市議会特別委員会、パブリックコメントを通じて、市民や有識者、議員の皆様から様々な意見を伺い、計画策定の最終段階に向けて取り組んでいるところである。基本計画は、市の最上位計画であり、今後10年間の市政運営の方向性を示す重要な指針となる。次期基本計画では、10年間に取り組むべき重要な施策を分野横断的に、6つの「まちづくりの基本理念」として示している。「未来へ向けた持続可能なまちづくり」「幸福が実感できる豊かな暮らしの実現」「活力ある地域経済の振興」「共助型社会の構築」「にぎわいと魅力の創造」「拠点ネットワーク型都市構造の形成」は、いずれも私が目指す「浜松から地方創生」の実現に向けた重要な理念である。これらの理念のもと、分野ごとに重点的に取り組む政策を定めている。基本計画をもとに、持続可能な浜松の未来に向けた政策の方向性を市民や地域、企業の皆様と共有し、オール浜松で「元気なまち・浜松」の実現に向けて取り組んでいく。</p> <p>1. (2) (3) (4) 工藤企画調整部長</p> <p>(2) 次期基本計画の策定にあたっては、市民のウェルビーイングの視点を取り入れ、実効性のある政策立案を行うため、生活満足度や将来への期待度に関するアンケートを実施した。また、幸福実感が低い指標について、広聴モニターアンケートの自由記述により、要因を探った。幸福実感が低い指標や、事業は進捗しているが市民の認識や実感が伴っていない指標については、各部局において課題を特定し、取組を強化していく等、基本計画案に反映している。今後は、市民意識調査の項目を基本計画の指標の1つとして取り入れる。一方で、調査結果は主観的な感情を抽象的に捉えたものであることから、数値目標は設定せず、市民生活全体の現状を捉える指標として経年変化の把握に活用する。主観的な指標の経年変化に着目しながら、毎年度策定する実施計画や評価を通じて、事業の改善を図っていく。</p> <p>(3) 総合計画は市の最上位計画であり、各部局は総合計画に基づいて個別計画を策定している。総合計画や個別計画は、市のホームページで公表している。本年度、次期基本計画の策定に伴い、多くの個別計画も策定や改定作業を進めているところである。今後、市ホームページにおいては、新たな基本計画や個別計画の体系、関連性などについて</p>

質問	答弁
<p>2 財政と資産管理について</p> <p>(1) 市長は、近年のコロナ禍や物価高騰などの社会情勢の変化にも迅速かつ機動的に対応できたこと、また実質公債費比率や将来負担比率が政令市平均を下回る健全な財政状況であることは、規律ある財政運営の成果であると評価している。</p> <p>そこで、来年度からの次期中期財政計画について、人口減少社会を見据え、一人当たりの市債残高を引き続き目標設定すべきと考えるが伺う。</p> <p>併せて、一般会計、特別会計、企業会計別に目標設定すべきと考えるが伺う。</p> <p>(2) 浜松市公共施設等総合管理計画について、令和5年度決算ベースで、タテモノ資産の充足率84.0%、インフラ資産の充足率107.4%となっているが、算定方法を人件費・物価変</p>	<p>て、市民の皆様にはわかりやすく伝えられるよう工夫し、発信していく。</p> <p>(4) 政策トライアル推進事業は、地域の課題解決や事業の改善にスピード感をもって対応するとともに、職員の積極的なチャレンジを促すため、年度途中で試行的に行う取組などに対し予算を配分する制度で、昨年度から新たに開始した。昨年度は初年度だったこともあり、実績は2件、配分額は約4百万円だったが、本年度は、若年性認知症支援者を対象とした研修会の開催や、市内企業等を対象とした女性の働きやすい環境に関する調査、外国人材の帯同家族に対する日本語学習支援の検証など、各部局において積極的に活用されている。8月末現在における実績は4件、配分額は約1千4百万円となっており、本年度中にさらなる申請が見込まれることから、9月補正予算で事業費を1千万円増額し、3千万円としたところである。今後も職員が現場の課題認識に基づき、新たな取組に積極的に挑戦できるよう、制度周知や改善に取り組むとともに、より効果的な制度や仕組みについて調査研究していく。</p> <p>2. (1) 中野市長</p> <p>現在の中期財政計画では、2024年度末の一人あたり市債残高を55万円以下とすることを主目標としている。9月補正予算後では一人あたり市債残高が55万円になっており、不測の事態の発生など不確定な要素があるものの、目標を達成する見込みとなっている。今後、人口減少・少子高齢化のさらなる進展が見込まれる中、浜松からの地方創生の実現に向け、来年度から開始する次期総合計画基本計画に基づき、持続可能な社会の構築に向けた諸施策を積極的に推進する必要がある。次期財政計画は、こうした中においても強固な財政基盤と持続可能性を維持するため、中長期的な視点による適正な債務管理と必要な投資を両立したものとしていく。また、財務状況を判断する目標の設定にあたっては、特別会計や企業会計が独立した会計である一方で、一般会計から所要の繰り出しを行っていることも考慮する必要がある。こうした状況を踏まえ、様々な指標がある中、一人あたり市債残高を含め目標の定め方やその内容について検討を進めていく。</p> <p>2. (2) (3) 鈴木財務部長</p> <p>(2) 浜松市公共施設等総合管理計画では、「公共施設に関するムリ・ムダ・ムラの是正」など6つの基本的指針を定め、タテモノ資産の延べ床面積の削減やインフラ資産のリスクベースメンテナンス手法を取り入れた施設の長寿命化などに取り組んでおり、その結果を反映した「充足率」を指標としている。この充足率は、「今後50年間に必要となる改修・更新経費の平均値」に対する「直近5年間の投資実績の平均値」の割合で示され、昨年度決算では、タテモノ資産が計画値78%</p>

質問	答弁
<p>動など実態に合った算定とし、RBM（リスクベースメンテナンス）の精査も含め、毎年度見直すべきと考えるが伺う。</p> <p>(3) 本市における普通財産のうちの遊休財産は、令和5年度末現在、843件、約159万平方メートルあるが、資産の額を明確にして資産価値の高い市内中心部など優先的に処分する計画を策定すべきと考えるが伺う。</p> <p>3 ウェルビーイングなまちづくりについて</p> <p>企業や団体との官民連携によるウェルビーイングなまちづくり促進事業「はままつWell-Beingアワード」を創設したが、成果と今後さらに様々なウェルビーイングの手法を活用して展開すべきと考えるが伺う。</p>	<p>に対し実績値 84.0%、インフラ資産が計画値 85%に対し実績値 107.4%となっている。2016年3月の計画策定時や2021年4月の改訂時は、物価変動の指標となる建設費指数の上昇はわずかであったため、改修・更新単価を据え置いた。その後、建設物価が急激に上昇したことから、将来の改修・更新経費の見込みが過少となり、実績値が計画値を大幅に上回る結果となっている。来年度から始まる次期計画の期間中は、施設のあり方やリスクベースメンテナンスによる精査も実施したうえ、充足率の算定に物価変動を反映するなど、毎年度、見直しを図っていく。</p> <p>(3) 本市の昨年度末の土地遊休財産は、843件、約159万平方メートルである。その中には、山林52件、約55万平方メートル、斜面地62件、約34万平方メートル、不整形地175件、約25万平方メートルなど、売却が困難な土地が約7割を占め、市内中心部であっても、土地の形状や状況により需要が無い土地もある。遊休財産のより積極的な処分を推進するため、本年度は専門的なノウハウを持つ民間事業者に委託し、遊休財産売棄可能性簡易判定を実施した。その結果、市場性が高い土地が48件、市場性が低いものの隣接土地所有者などの特定者であれば売却可能性がある土地が203件あることが判明した。今後、これらの土地について、路線価及び固定資産評価額等を基に資産価値を把握し、市場性が高いと判断された48件について、優先的に売却を進めていく。また、隣接土地所有者など、特定者への売却における効率的な売却手法を検討していく。</p> <p>3. 水谷デジタル・スマートシティ推進部長</p> <p>昨年度、企業等のウェルビーイングに関する取組を促進し、市民の幸福感向上を図ることを目的に「はままつWell-Beingアワード」を創設し、企業や団体等の取組全6件を表彰した。また、官民連携組織におけるワークショップや、静岡大学と連携したアイデアソン・データソンのほか、市民向けの出前講座などの実施により、市民がウェルビーイング指標を通して本市のまちづくりを考える機会とすることができた。スマートシティの推進は官民連携が要諦であり、ウェルビーイング指標は、その共通指標となることから、引き続き多くの市民に知ってもらい、触れてもあることが重要と考えている。今後は、ウェルビーイング指標を活用し、本市の強みや弱みを把握したうえで、官民連携によるまちづくりを楽しく学ぶカードゲーム「コレクティブ・インパクトゲーム」などを通じて、若者をはじめ、幅広い世代の市民が主体的にまちづくりに参加できるよう多様な機会を創出し、一人ひとりが幸せを感じられるスマートシティを実現していく。</p>

質問	答弁
<p>4 教職員の働き方改革について</p> <p>本年6月に、政府は、経済財政運営と改革の基本方針2024(骨太方針)で、質の高い教師の確保・育成に向け、働き方改革のさらなる加速化、処遇改善、指導・運営体制の充実、育成支援を一体的に進め、学校・教師が担う業務の適正化やDXによる業務効率化を進めるとともに、学校における働き方改革の取組状況の見える化等、教師の時間外在校等時間の削減を徹底して進めるとの方針を示した。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 令和元年度から授業準備やテスト採点の補助、職員会議や職員研修の準備など教員業務の補助をするため校務アシスタントを全校に配置した。教員からは歓迎されている一方で、週に2、3日の勤務では頼めないことが多く、勤務時間が足りている学校と足りていない学校の格差があるとの声がある。</p> <p>そこで、学校ごとの実態に合った運用をしていくためにも、現行の学級数をもとにした配置基準を見直すことや、複数配置のさらなる拡充をすべきと考えるが伺う。</p> <p>(2) 本市における教員の精神疾患による病気休職者が毎年増加している。</p> <p>その要因の一つに、学校への過度な要望や苦情が挙げられ、学校だけでは対応しきれない状況にある。</p> <p>スクールロイヤーにより学</p>	<p>4. (1)(2)宮崎教育長</p> <p>(1)校務アシスタントは、教職員の負担軽減を目的として市立小中学校の全校に配置している。学級数の多い大規模校については、勤務時間を増やす運用を行っているが、本年度からはこれに加え、ICT機器の準備等に係る業務を追加したことから、複数配置を一部の学校で開始した。今後も、全校配置を原則としつつ、各学校の要望を踏まえ、学級数だけでなく、学校の実情にも配慮した複数配置や、勤務時間の拡大などに検討していく。</p> <p>(2)学校への過度な要望や苦情は、教職員の大きな負担となっている実情がある。こうしたことから、教育委員会では、昨年度からスクールロイヤーによる法律相談や研修等の体制を整え、教職員の法的な知識や対応力の向上に取り組んでいるところである。また、学校の管理職には、スクールロイヤーから助言を踏まえ、校内で情報共有を図るとともに、各教職員の役割分担を定め、組織的に対応できる体制を構築するよう指導している。文部科学省は、本年度から退職教員等の経験を生かして、外部窓口対応を補佐する「学校問題解決支援コーディネーター」活用モデル事業を実施している。現在、本市では、退職教員が初任者や若手教員向けに問題解決などに関する指導を行っているが、このモデル事業の実証結果についても注視し、今後の参考としていきたいと考えている。小中学校の電話録音機能については、必要な学校への整備を進めており、現在、小中学校19校に配備している。今後も各学校の状況や要望を踏まえ、業務の適正な執行が確保されるよう順次整備していく。</p>

質問	答弁
<p>校が抱える問題やトラブルの初期対応段階において、学校がとるべき法律上適切な対応について助言等実施しているが、十分とは言えない。</p> <p>そこで、学校内での対応・体制の徹底、教員退職者等の活用、全校へ電話録音機能を設置すべきと考えるが伺う。</p> <p>5 今切口東側地区の有効活用について</p> <p>浜名湖はもともと淡水湖で太平洋とは隔てられた湖であったが、1498年の明応地震の津波により陸地が決壊し、現在は幅200メートルの今切口となっている。</p> <p>今切口東側は県所有で本市が管理する駐車場と、本市及び国の土地がある。</p> <p>駐車場はほぼ利用が無く、本市及び国の土地も有効活用されていない状況で、さらに東側は松枯れ状態の松林がある。</p> <p>この地区は、南側の遠州灘は冬の水平線に沈む夕日の素晴らしさ、北側は浜名湖と景観は絶景そのものである。</p> <p>そこで、この地区に5つ星ホテルなどを誘致して有効活用してはと考えるが伺う。</p> <p>6 大学生の交流拠点等について</p> <p>本年度、新規に中心市街地活性化事業として、まちなかの関係者と連携して学生や若者が</p>	<p>答弁</p> <p>5. 齊田観光・ブランド振興担当部長</p> <p>現在、市内では、既存のホテルが世界的なホテルブランドにリブランドする動きがあり、本市としても長期滞在につながる高付加価値商品の開発を進めている。提案の今切口は、太平洋と浜名湖を望む景観に優れた場所であり、この魅力を広く周知し、観光資源として成長させていくことは、重要と考えている。この地区に5つ星ホテルなどの誘致が実現すれば、表浜名湖エリアのブランド力が高まるとともに、旅行単価が高い旅行者が訪れることで周辺地域への経済波及効果が期待できる。一方で、本地区をホテルとして活用する場合は、事業者の経営上の判断に加え、土地利用に関する制限や地盤等の状況、交通アクセスなど、実現に向け多くの課題を解決する必要がある。今後、本市が世界の旅行者から選ばれるためには、観光コンテンツの充実に加え、更なる高級ホテルの立地が必要と考えており、本地区も含めて市内におけるホテル誘致の可能性を検討していく。</p> <p>6. 山名副市長</p> <p>本市では、包括連携協定や大学コンソーシアムなどを通じ、様々な分野で大学との相互連携を進めている。本年度は、次期総合計画基本計画や総合戦略の策定にあたり、市内の6大学の大学生と意見交換を行い、市の将来への想いや人口減少に関する生の声を伺っている。ま</p>

質問	答弁
<p>参加しやすいイベント等を実施し、新たな主体がまちなかに関わるきっかけをつくるとしている。</p> <p>また来年度、中心市街地活性化基本計画を策定することとなっている。</p> <p>これからのまちづくりにおいて、次代を担う学生の発想やアイデアを活かしていくことが重要と考える。</p> <p>そこで、市が学生と接点を持ち、さらに、駅南地区への常葉大学と浜松調理菓子専門学校の移転を機に、学生の交流拠点として、例えば浜松市地域情報センターの活用と、担当部署の明確化について伺う。</p> <p>7 「音楽の都」への取組について</p> <p>(1) 若い世代の音楽文化を育成する観点から、中ホール・大ホールを含めたアクトシティ施設のうち、使用していない時間を小・中・高校生等へ安価で貸出し、音楽活動を支援してはと考えるが伺う。</p> <p>(2) 本年度、音楽のあふれるまちづくり発信事業として、浜松城公園芝生広場で中高生を対象とした軽音楽祭開催事業の展開を予定しているが、今後さらに、楽器の世界的メーカーの企業を取り込むとともに、映像を活用し、浜松市における大学生も含めた一大イベント(仮称LIGHT MUSIC IN HAMAMATSU2025)に成長させるために、アクトシ</p>	<p>た、本市に住民票を有する15歳から24歳までの若者3,000人へのアンケート調査により、大学生を含めた若者の本市への印象や今後の暮らしについての意向を収集している。元気なまち・浜松をつくっていくためには、次代を担う若者と一緒になってまちづくりを進めていくことが重要である。それぞれの部署が専門性を活かした事業展開を図る中で、例えば、中心市街地の活性化については産業部、子育てや若者政策についてはこども家庭部、市民協働については市民部のように、分野や目的に合わせて、大学生と積極的に関わっていくことが有効であると考えている。今後も、企画調整部において大学との連携を活用して、学生と接する機会を継続して保ち、学生からのニーズに応じて、交流拠点についても検討していく。</p> <p>7. (1)(2) 鳴野文化振興担当部長</p> <p>(1) アクトシティ浜松大ホール、中ホールはホールの稼働に専用の舞台スタッフ人件費などがかかることから、割引での貸出しは難しい状況にある。一方、展示イベントホールでは学校教育団体向け「文化活動応援割引」を、研修交流センターでは「直前予約割引サービス」を指定管理者が自主的に実施している。今後、展示イベントホールについては、利用率のさらなる向上を図るため、軽音楽などのライブやダンス、サブカルチャーイベントなど、多様なニーズに対応する創造的な活動拠点となる施設への改修を検討していることから、既に実施している学校教育団体向け「文化活動応援割引」との相乗効果により、次代の音楽文化の担い手の活動を支援していく。</p> <p>(2) 本市が「音楽の都」として、さらに発展していくためには、軽音楽をはじめとする多様な音楽分野を振興し、次代の音楽文化の担い手のとなる若者達の活躍の場を創出していくことが重要となる。本年度、音楽のあふれるまちづくり発信事業の一環として、中高生を対象とした軽音楽祭をスタートした。実行委員会に参加する高校生達は、音楽活動を通じた仲間づくりや、自分達で野外音楽祭の事業内容を企画し、新たな音楽文化を創造することへ大きなやりがいを見出している。この音楽祭には、市内楽器メーカー、企業などから協賛や楽器の提供もいただいております。今後も官民が協力し、若者が軽音楽を通じて創造性を発揮できるような協力体制づくりを行っていく。将来的には、施</p>

質問	答弁
<p>ティの展示イベントホールなど市中心部での開催が出来るようにしてはと考えるが伺う。</p> <p>8 史跡蜷塚遺跡再整備事業について</p> <p>博物館は、開館から40年以上が経過し、施設・設備の老朽化、求められる役割や機能の充実、デジタル技術へ対応するために、本年5月に浜松市博物館リニューアル基本構想が示された。</p> <p>そのなかで、隣接する史跡蜷塚遺跡で進められている再整備計画との連携・整合を図ることとしている。</p> <p>そこで、令和9年度に完成予定の史跡蜷塚遺跡再整備事業について、約4000年前の史跡の宿泊体験やカフェなど、縄文時代での体験や多くの市民が気軽に集えるよう整備をしてはと考えるが伺う。</p> <p>9 本庁舎駐車場について</p> <p>近年、本庁舎駐車場が満車で国道152号(飛龍街道)に頻繁に車が滞留し、バス停留所においてバスの運行に支障がでて乗降者が危険にさらされているケースがある。</p> <p>また、北方面から市役所本庁舎に来訪する方は市役所前交差点をUターンしたり、市役所本庁舎前が渋滞したりすることは本来の姿ではない。そこ</p>	<p>設の改修内容を検討している展示イベントホールが、若者の音楽文化の発信拠点となり、世界的楽器メーカーが集積する本市の強みを活かしながら、多くの若いミュージシャンが浜松に集い、街を歩けば活気ある音楽がきこえてくるような音楽あふれるまちを目指していく。</p> <p>8. 嶋野文化振興担当部長</p> <p>貝塚を伴う約4000年前の縄文時代の集落跡である史跡蜷塚遺跡は、1960年代に整備事業を手掛け、1982年度の公園整備の完成を経て現在に至っている。現在は、遺跡の再整備を検討しており、2021年に策定した史跡蜷塚遺跡保存活用計画では、集落景観を復元し、縄文時代の雰囲気を感じ体験できる場を目指す方針とした。遺跡には未解明の部分が多くあり、最新水準での調査と研究が求められている。本年8月には発掘調査の現地説明会を実施し、多くの関心を集めた。併せて、出土品の再調査や、遺跡公園の活用方法の検討を進めており、これらの検討成果を公園の再整備や今後予定されている博物館リニューアルに活かしていく。中でも史跡の理解を助ける復元住居などの活用方法は、今後の再整備に係る重要な課題である。復元住居など公園内の施設を活かした宿泊体験についても、遺跡内に移築した江戸時代の民家、旧高山家住宅の活用とともに、調査検討していく。また、カフェの設置を含めた市民が気軽に集える施設整備や仕掛けについても、民間活力の導入可能性調査を含め、公園と博物館の全体的な活用のあり方を考えていく中で検討していく。</p> <p>9. 鈴木財務部長</p> <p>現在、本庁舎駐車場の駐車台数は300台で、そのうち214台を一般車用とし、86台を公用車等の指定車用としている。昨年度の駐車場の利用実績は、一般車両の利用台数が開庁日1日当たり約1,530台、駐車時間30分以内の利用が全体の約52%である。近年では、各種証明書のコンビニエンスストアでの交付やオンライン申請による来庁者の減少、「書かない窓口」導入による手続き時間の短縮など、DX推進により利用台数は10年前と比べて約1割減少している。しかしながら、年度末、年度始めや民間企業の夏季休暇期間など、来庁者が増加する時期は、駐車場が混雑するため、この対策として、駐車場内と市役所東側バス停周辺に交通誘導員を配置し、危険防止及び混雑解消を図っている。また、周辺道路への配慮として、国道152号市役所前交差点では、</p>

質問	答弁
で、抜本的な対策を講ずべきと考えるが伺う。	北方面から進入する公用車は、Uターン走行を行わないよう周知徹底している。今後、本庁舎以外での証明書の交付やオンライン申請などのさらなる周知や、駐車マスの追加による一般車両の駐車スペースの拡大など、駐車場の混雑対策を検討し、来庁者の利便性の向上に努めていく。